

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アジア製造業ファンド(3ヵ月決算型)」は、2021年3月29日に第53期決算を行いました。

当ファンドは、アジア諸国・地域(日本を除く)の製造業に関連した銘柄に実質的に投資することにより信託財産の成長を図ることを目標としており、当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに謹んで当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

第53期末(2021年3月29日)

基準価額	15,057円
------	---------

純資産総額	1,041百万円
-------	----------

第52期～第53期

騰落率	32.6%
-----	-------

分配金(税込み)合計	250円
------------	------

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりです。(以下同じ)

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、弊社ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページにアクセス

(<https://www.barings.com/jp/individual>)

⇒「投資信託情報」を選択⇒「運用報告書一覧」を選択
⇒当ファンドを選択

BARINGS

交付運用報告書

アジア製造業ファンド (3ヵ月決算型)

追加型投信／海外／株式

第52期(決算日2020年12月28日) 第53期(決算日2021年3月29日)

作成対象期間(2020年9月29日～2021年3月29日)

運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ベアリングス・ジャパン株式会社 営業本部

電話番号：03-4565-1040

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込みされた販売会社にお尋ねください。

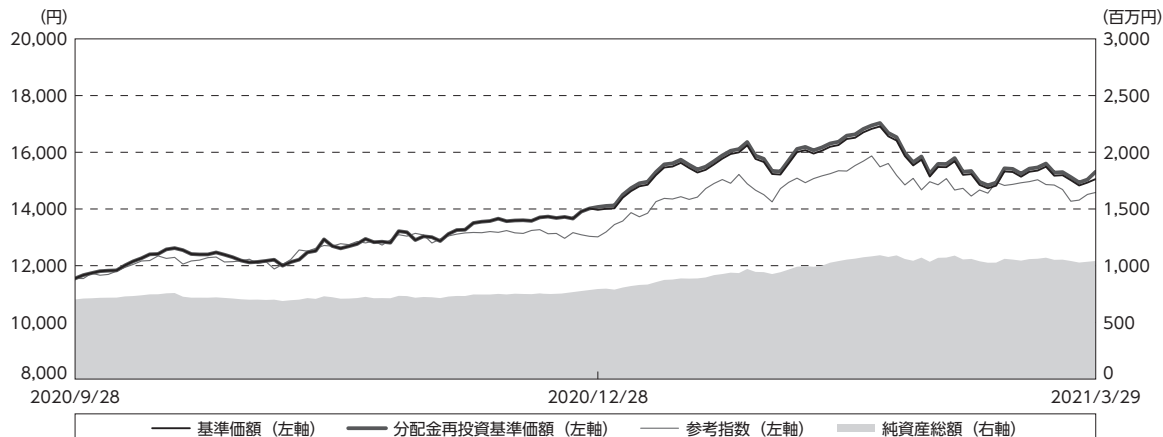
ベアリングス・ジャパン株式会社

東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン7階

<https://www.barings.com/jp/individual>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移 (2020年9月29日~2021年3月29日)



第52期首：11,550円

第53期末：15,057円 (既払分配金:250円)

騰落率：32.6% (分配金再投資ベース)

(注) 作成期間とは、表紙記載の作成対象期間を示します。(以下同じ)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2020年9月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。(以下同じ)

(注) 上記既払分配金は、作成期間中の分配金(税込み)合計額です。

(注) 参考指数はMSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数(除く日本、円ベース)です。詳細は最終ページをご参照ください。(以下同じ)

(注) MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数(除く日本、円ベース)は、MSCI Inc.のデータをもとに、委託会社が計算したものです。(以下同じ)

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「アジア製造業マザーファンド」における基準価額は下記の要因により33.8%の上昇となりました。

上昇要因

■保有銘柄の多くの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

■アジア通貨が概ね対円で堅調な推移となったことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

■保有銘柄の一部の株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細（2020年9月29日～2021年3月29日）

項 目	第52期～第53期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 120	% 0.878	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	（ 60）	（0.439）	投信会社分は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
（販売会社）	（ 52）	（0.384）	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（ 7）	（0.055）	受託会社分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.046	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	（ 6）	（0.046）	
(c) 有価証券取引税	8	0.058	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	（ 8）	（0.058）	
(d) その他費用	8	0.061	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 3）	（0.023）	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
（監査費用）	（ 5）	（0.038）	監査費用は、ファンドの監査にかかる費用
（その他）	（ 0）	（0.000）	信託事務の処理に要する諸費用
合 計	142	1.043	
作成期間中の平均基準価額は、13,658円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および (d) その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 信託報酬および監査費用にかかる消費税は作成期間末の税率を採用しています。

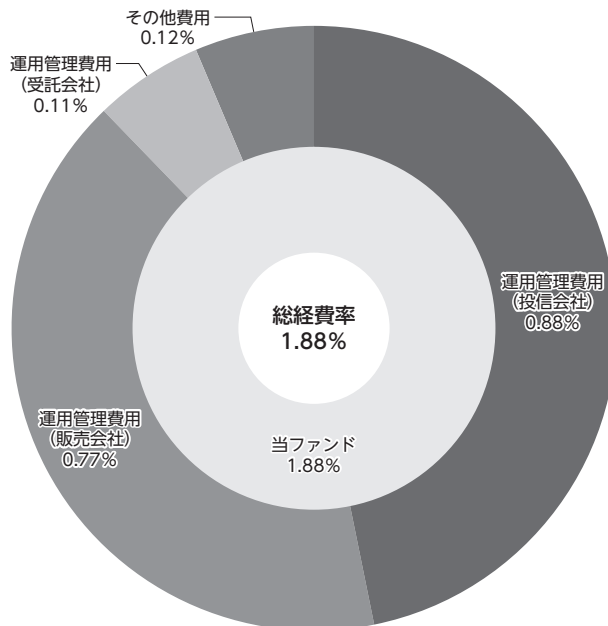
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

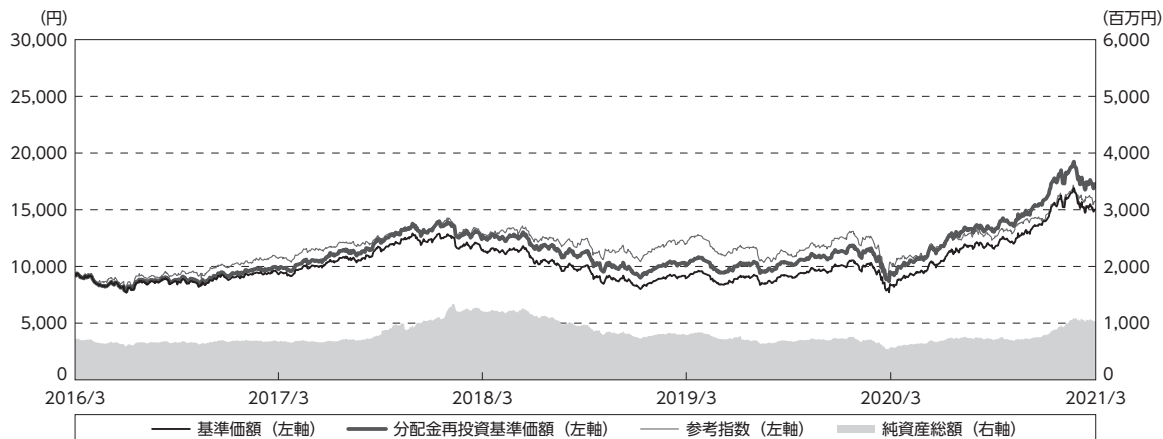
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移（2016年3月28日～2021年3月29日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2016年3月28日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2016年3月28日 決算日	2017年3月27日 決算日	2018年3月27日 決算日	2019年3月27日 決算日	2020年3月27日 決算日	2021年3月29日 決算日
基準価額(分配落ち) (円)	9,287	9,302	11,415	8,998	8,366	15,057
期間分配金合計(税込み) (円)	—	400	600	200	0	300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.9	29.3	△19.7	△7.0	83.9
参考指数騰落率 (%)	—	15.2	20.7	△6.8	△14.3	53.1
純資産総額 (百万円)	718	669	1,205	789	573	1,041

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 参考指数の詳細は最終ページをご参照ください。

投資環境 (2020年9月29日～2021年3月29日)

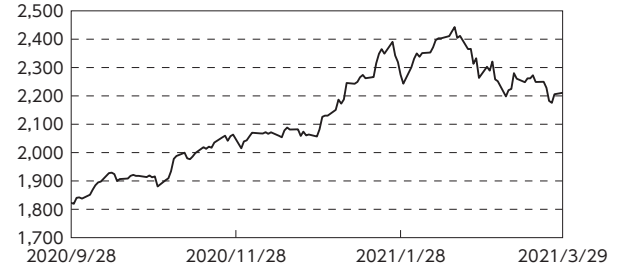
<アジア株式市場>

当作成期のアジア株式市場は、米国の追加経済対策や新型コロナウイルスのワクチンに関するニュースなどを背景に上昇したものの、同ウイルスの感染再拡大や米国における金利上昇などの要因から当作成期末にかけて下落しました。2020年10月以降は、米国の追加経済対策観測や同ウイルスのワクチン開発に関するニュース、米国大統領選挙の結果、アジア通貨全般が堅調に推移したことなどを背景に堅調に推移しました。12月以降は、英国における同ウイルスの変異株発見などの懸念にもかかわらず、グローバルでの同ウイルスのワクチン接種開始や米国の追加経済対策の議会承認などのニュースを背景に引き続き上昇したものの、2021年1月下旬以降は、同ウイルスの感染再拡大や市場ボラティリティの上昇、バリュエーションの割高懸念などが短期的な投資家による売り圧力となったほか、米国長期国債利回りの急上昇に伴うリフレーション・リスク懸念や一部の国においてワクチン接種の進捗が遅れが見られたことなどから下落に転じました。当ファンドの参考指数である「MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数(除く日本)」は、当作成期、現地通貨ベースで21.3%の上昇となりました。

<為替市場>

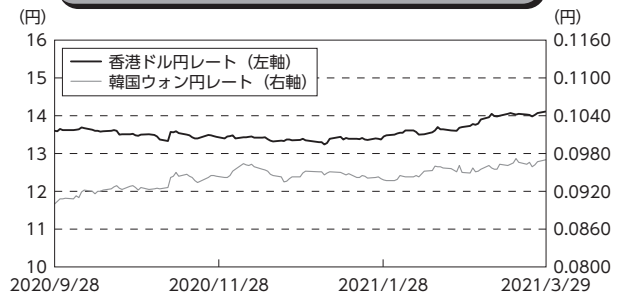
アジア通貨は概ね堅調な推移となりました。当作成期、オフショア人民元や韓国ウォン、インドネシアルピア、シンガポールドルなどがそれぞれ8.5%、7.8%、7.0%、6.4%の上昇となりました。

アジア株式市場の推移



MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数 (除く日本) (現地通貨ベース)

為替市場の推移 (香港ドル、韓国ウォン)



当ファンドのポートフォリオ（2020年9月29日～2021年3月29日）

<アジア製造業ファンド（3ヵ月決算型）>

当作成期を通じて主要投資対象である「アジア製造業マザーファンド」受益証券を高位に組入れました。

<アジア製造業マザーファンド>

（国別配分）

個別銘柄選択の結果、香港（中国関連株式含む）、台湾、韓国等の組入比率を高位に保ちました。作成期首比では、韓国やタイ等の組入比率が上昇した一方、香港やインド等の組入比率が低下しました。

（業種配分）

個別銘柄選択の結果、半導体・半導体製造装置やテクノロジー・ハードウェアおよび機器、資本財等の組入比率を高位に保ちました。作成期首比では、半導体・半導体製造装置や資本財の組入比率が上昇した一方、家庭用品・パーソナル用品や食品・飲料・タバコ等の組入比率が低下しました。

（個別銘柄）

半導体製品メーカーのGLOBALWAFERS（グローバルウェーハズ、台湾、半導体・半導体製造装置）、オートメーション機器メーカーのNARI TECHNOLOGY（国電南瑞科技、中国、資本財）、電子機器メーカーのHON HAI PRECISION（ホンハイ・プレシジョン、台湾、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）等を新規に組入れました。一方、消費者製品メーカーのLG HOUSEHOLD & HEALTHCARE（LG生活健康、韓国、家庭用品・パーソナル用品）、セメントメーカーのCHINA RESOURCES CEMENT HOLDINGS（チャイナ・リソース・セメント・ホールディングス、香港、素材）、塗料メーカーのTOA PAINT（TOAペイント、タイ、素材）等は保有株式を全売却しました。

【国（地域）別構成上位5ヵ国】

作成期末（2021年3月29日現在）

No.	国・地域名	比率（%）
1	香港	25.7%
2	台湾	22.4%
3	韓国	20.2%
4	中国	15.2%
5	タイ	4.2%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※国（地域）は投資国ベースです。

【組入銘柄上位5銘柄】

作成期末（2021年3月29日現在）

No.	銘柄名	国(地域)名	業種	比率(%)
1	サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.1%
2	台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	8.9%
3	テンセント・ホールディングス	香港	メディア・娯楽	6.5%
4	ペアリクス・チャイナファンド	中国	その他	3.8%
5	リー・ニン	香港	耐久消費財・アパレル	3.3%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※国（地域）は投資国ベースです。

【業種別構成上位5業種】

作成期末（2021年3月29日現在）

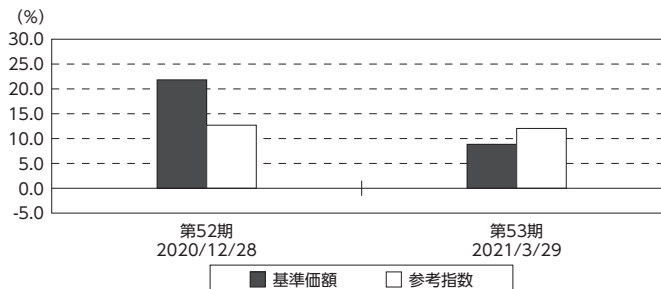
No.	業種名	比率（%）
1	半導体・半導体製造装置	24.3%
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	14.4%
3	資本財	12.7%
4	食品・飲料・タバコ	8.7%
5	メディア・娯楽	6.5%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

■ 当ファンドのベンチマークとの差異（2020年9月29日～2021年3月29日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、基準価額（分配金再投資ベース）と参考指数の騰落率の対比です。当作成期中、当ファンドの基準価額は、参考指数が26.3%上昇したのに対し、32.6%上昇しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 参考指数の詳細は最終ページをご参照ください。

■ 分配金（2020年9月29日～2021年3月29日）

基準価額の水準、市況動向および投資している株式の配当利回りの水準等を勘案して、分配金につきましては、第52期は1万口当たり100円（税込み）、第53期は1万口当たり150円（税込み）とさせていただきます。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第52期	第53期
	2020年9月29日～ 2020年12月28日	2020年12月29日～ 2021年3月29日
当期分配金	100	150
(対基準価額比率)	0.711%	0.986%
当期の収益	46	86
当期の収益以外	53	63
翌期繰越分配対象額	5,040	5,636

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。小数点以下第4位を四捨五入して表示しています。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<アジア製造業ファンド（3ヵ月決算型）>

引き続き、「アジア製造業マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行います。

<アジア製造業マザーファンド>

2021年は、移動制限の緩和や新型コロナウイルスワクチンの普及などを背景に力強い景気回復が見込まれます。安定したインフレや拡大傾向にある財政政策、中央銀行による継続的な金融緩和政策などを背景に、株式市場はスイートスポットと位置付けられています。市場は、限定的な金融引き締め政策および利回り上昇を懸念していると思われませんが、この金融引き締め政策によりシステムティック・リスクを発生させる可能性は低く、短期的には市場の修正をもたらし、また利回り上昇は主に景気回復の表れであると見ています。引き続き規律のあるボトムアップの投資プロセスを維持し、堅調な収益回復や驚異的な成長が見込まれる割安株を見出します。具体的には、第5世代移動通信システム（5G）や人工知能（AI）の長期的成長により恩恵を受けると考える韓国や台湾、中国の半導体企業、およびアジアの高齢化から恩恵を受けると考える北アジアのヘルスケアおよび医薬品セクターに注目しています。また、アジア地域の人口動態の変化および中産階級の消費傾向、情報技術セクターにおける次世代の長期的成長、脱グローバル化によるサプライチェーンの再編、持続可能性のある分野への投資などを主要な投資テーマとする、長期的な構造的成長トレンドから利益を得る可能性のある投資機会に引き続き注目しています。

お知らせ

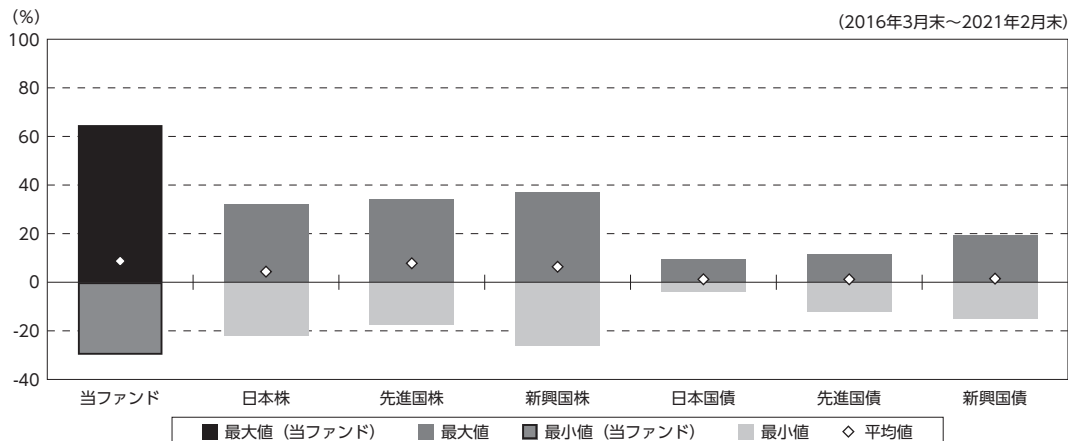
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	信託期間は2007年9月3日から無期限です。なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	主としてアジア製造業マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を図ることを目標として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	アジア製造業ファンド（3ヵ月決算型）	アジア製造業マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アジア製造業マザーファンド	アジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①主としてマザーファンド受益証券に投資を行い、アジア諸国・地域（日本を除く）の製造業に関連した銘柄を中心に投資することにより、積極的にキャピタルゲインの獲得を狙います。</p> <p>②個別銘柄の選択にあたっては、割安でかつ成長性のある銘柄に投資します。</p> <p>③マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。</p> <p>④為替変動リスクに関しては、原則として外貨建て資産について円に対する為替ヘッジは行いません。</p> <p>⑤マザーファンドの運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント（アジア）・リミテッド（香港法人）に運用指図に関する権限を委託します。</p>	
分配方針	年4回（原則3月、6月、9月および12月の各27日）決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額を分配の対象とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	64.7	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△29.8	△22.0	△17.5	△26.3	△4.0	△12.3	△15.0
平均値	8.7	4.4	7.8	6.4	1.2	1.2	1.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディパーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

(注) 詳細は最終ページをご参照下さい。

当ファンドのデータ

組入資産の内容 (2021年3月29日現在)

○組入上位ファンド

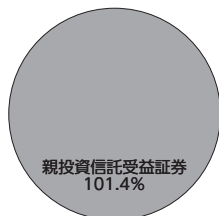
ファンド名	第53期末
アジア製造業マザーファンド	101.4 %
組入銘柄数	1 銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

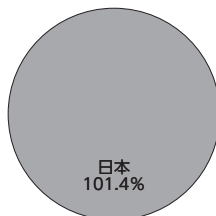
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 計理処理上、組入比率が100%を超える場合があります。(以下同じ)

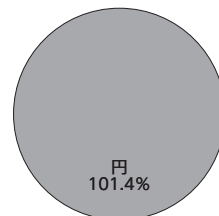
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項目	第52期末	第53期末
	2020年12月28日	2021年3月29日
純資産総額	794,202,263円	1,041,596,045円
受益権総口数	568,449,459口	691,756,474口
1万口当たり基準価額	13,971円	15,057円

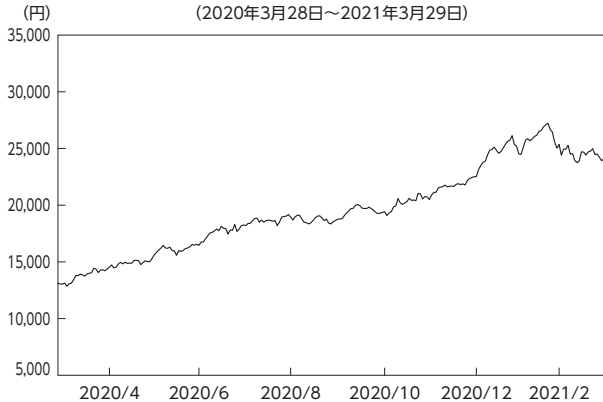
*当作成期間中(2020年9月29日~2021年3月29日)における追加設定元本額は253,464,848円、同解約元本額は169,610,486円です。

組入上位ファンドの概要

アジア製造業マザーファンド

【基準価額の推移】

(2020年3月28日～2021年3月29日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年3月28日～2021年3月29日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	16 (16)	0.083 (0.083)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	22 (22)	0.118 (0.118)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	9 (8) (1)	0.050 (0.044) (0.005)
合計	47	0.251

期中の平均基準価額は、18,948円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

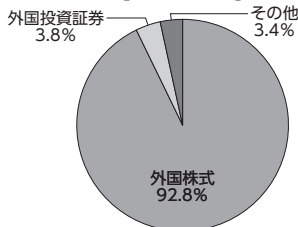
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

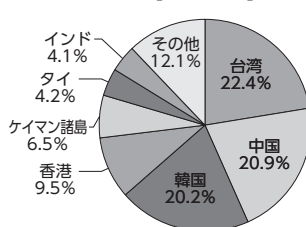
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	サムスン電子	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	9.1%
2	台湾セミコンダクター	半導体・半導体製造装置	台湾ドル	台湾	8.9%
3	テンセント・ホールディングス	メディア・娯楽	香港ドル	ケイマン諸島	6.5%
4	ベアリングス・チャイナ株ファンド	投資証券	米ドル	アイルランド	3.8%
5	リー・ニン	耐久消費財・アパレル	香港ドル	香港	3.3%
6	貴州茅台酒	食品・飲料・タバコ	オフショア人民元	中国	3.2%
7	コウソ・ホンリー・ハイドロリック	資本財	オフショア人民元	中国	3.1%
8	SKハイニックス	半導体・半導体製造装置	韓国ウォン	韓国	2.6%
9	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	インドルピー	インド	2.5%
10	メディアテック	半導体・半導体製造装置	台湾ドル	台湾	2.5%

組入銘柄数 50銘柄

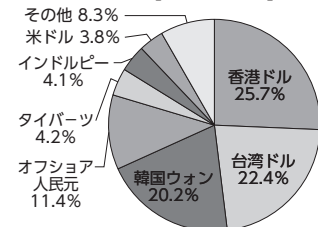
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2021年3月29日現在のものです。
- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
- (注) 組入上位10銘柄の国（地域）および国別配分につきましては発行国ベースです。
- (注) 通貨別配分は組入株式・投資証券にかかる通貨別構成比です。

○当ファンドの参考指数

MSCI オール・カンントリー・ファー・イースト指数 (除く日本、円ベース)

MSCI Inc. が発表しております。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数

日本株－東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株－MSCI－KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株－MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債－NOMURA－BPI 国債

先進国債－FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債－JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI－KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA－BPI 国債

野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA－BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。